

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイジス

コード番号 4659 URL <http://www.ajis-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋藤 昭生

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西岡 博之

TEL 043-350-0567

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,800	△4.0	600	△31.4	637	△29.0	271	△44.7
22年3月期第3四半期	12,295	△3.3	876	△16.7	896	△16.0	491	△15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.08	—
22年3月期第3四半期	100.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,892	6,961	78.0	1,432.82
22年3月期	9,800	6,918	70.3	1,423.76

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,937百万円 22年3月期 6,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,819	△2.9	1,732	△15.1	1,770	△14.3	931	△18.8	192.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	5,385,600株	22年3月期	5,385,600株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	543,692株	22年3月期	543,602株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,841,971株	22年3月期3Q	4,892,095株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策等を背景に、景気は緩やかな回復が見られましたが、雇用情勢は相変わらず厳しく、景気の先行き不安から個人消費が伸び悩み、回復は足踏み状態が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界においては、長引くデフレ経済に起因する消費者の節約志向がより鮮明になっており、それに対応するための価格競争や商品開発競争が激化してきており、厳しい経営環境が続いております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①国内実地棚卸サービス事業

国内実地棚卸サービス事業は、顧客の棚卸の回数減や店舗の在庫減等により売上が減少いたしました。

②その他

海外実地棚卸サービス事業は堅調に推移したものの、人材派遣サービス事業は国内の経済情勢を反映して、依然厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社の情報システム部門において、前年からフィールドの生産性および品質の向上をはかる為、社内システムの開発に取り組んできました。複雑な設計による開発工数の肥大化および操作上の反応悪化等が見込まれることから、独自基盤等の開発を見送ることとしました。今後は既存の技術やスキルを活用し、フィールド生産性および品質の向上に資する改良したシステムを開発して参ります。これに伴い、システム投資額の損失102百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果から、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,800百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は600百万円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益は637百万円（前年同四半期比29.0%減）、四半期純利益は271百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内実地棚卸サービス事業の閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,892百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。これは、主として売掛金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,931百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。これは、主として未払法人税等及び未払金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,961百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,850百万円（前年同四半期比430百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、833百万円の増加（前年同四半期比26百万円の減少）となりました。これは、主として法人税等の支払額が890百万円（前年同四半期1,065百万円）及び税金等調整前四半期純利益が483百万円（前年同四半期877百万円）によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、791百万円の減少（前年同四半期比447百万円の増加）となりました。これは主として定期預金の預入による支出920百万円（前年同四半期520百万円）によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の減少（前年同四半期比23百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払額218百万円（前年同四半期219百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績経過は概ね計画通りの推移となっておりますので、現時点での通期の業績予想につきましては、平成22年10月28日に発表いたしました「平成23年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,383	3,585,533
受取手形及び売掛金	1,017,239	2,327,900
貯蔵品	74,178	77,531
その他	585,779	311,799
貸倒引当金	△1,203	△1,962
流動資産合計	5,546,377	6,300,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,234,540	1,233,012
その他(純額)	876,416	949,249
有形固定資産合計	2,110,956	2,182,261
無形固定資産	483,773	524,780
投資その他の資産		
その他	767,174	808,768
貸倒引当金	△15,291	△16,378
投資その他の資産合計	751,882	792,390
固定資産合計	3,346,612	3,499,432
資産合計	8,892,990	9,800,234
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	986,105	1,319,409
未払法人税等	—	453,669
賞与引当金	151,670	311,295
役員賞与引当金	53,220	66,020
その他	332,459	287,900
流動負債合計	1,603,455	2,518,294
固定負債		
長期借入金	180,000	225,000
退職給付引当金	—	700
債務保証損失引当金	60,000	50,000
その他	87,577	88,123
固定負債合計	327,577	363,824
負債合計	1,931,032	2,882,119

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	7,379,765	7,326,107
自己株式	△1,307,875	△1,307,764
株主資本合計	7,036,555	6,983,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,422	△59,346
為替換算調整勘定	△35,543	△29,837
評価・換算差額等合計	△98,965	△89,183
少数株主持分	24,368	24,290
純資産合計	6,961,957	6,918,115
負債純資産合計	8,892,990	9,800,234

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,295,486	11,800,558
売上原価	9,389,980	9,090,836
売上総利益	2,905,506	2,709,721
販売費及び一般管理費	2,028,989	2,108,795
営業利益	876,516	600,926
営業外収益		
受取利息	2,622	3,083
受取配当金	5,665	6,148
受取賃貸料	21,606	32,594
その他	8,296	18,848
営業外収益合計	38,191	60,675
営業外費用		
支払利息	371	2,080
賃貸費用	15,694	21,169
その他	1,727	1,250
営業外費用合計	17,794	24,500
経常利益	896,914	637,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,584	1,080
特別利益合計	1,584	1,080
特別損失		
固定資産除却損	1,109	10,060
投資有価証券評価損	—	2,999
関係会社株式評価損	—	29,000
減損損失	—	102,991
債務保証損失引当金繰入額	20,000	10,000
特別損失合計	21,109	155,052
税金等調整前四半期純利益	877,389	483,128
法人税等	385,062	211,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	271,625
少数株主利益	902	78
四半期純利益	491,423	271,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,389	483,128
減価償却費	216,876	248,816
減損損失	—	102,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,687	△159,625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,510	△12,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,167	△688
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	20,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△8,288	△9,231
支払利息	371	2,080
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,999
関係会社株式評価損	—	29,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,177,977	1,349,779
未払金の増減額(△は減少)	△81,818	△316,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,914	△35,267
その他	△53,753	23,143
小計	1,917,475	1,717,950
利息及び配当金の受取額	7,272	7,972
利息の支払額	△320	△2,080
法人税等の支払額	△1,065,020	△890,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,407	833,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520,011	△920,000
定期預金の払戻による収入	110,759	410,946
有形固定資産の取得による支出	△579,126	△118,901
有形固定資産の売却による収入	35,457	34,569
無形固定資産の取得による支出	△209,025	△197,048
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の取得による支出	△61,876	—
差入保証金の差入による支出	△30,758	△22,411
差入保証金の回収による収入	22,317	25,970
その他	△4,366	△5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,630	△791,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	△287	△111
配当金の支払額	△219,987	△218,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,275	△263,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,914	△1,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,584	△223,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,839	3,073,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,419,255	2,850,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

以上